

■ 目下のドルは弱気材料に敏感な状態！？

年明け早々から、トランプ次期米大統領の新関税政策を巡る関連報道や市場の思惑、トランプ氏の発言などが市場を賑わせ、どちらかというところ「それらがドル買い材料視される」といったケースが多くなっている。6日には米紙ワシントン・ポストが「関税の対象を重要な輸入品だけに絞ることを検討している」と報じ、一時的にもドル売りが優勢となる場面もあったが、ほどなくトランプ氏が同報道を強く否定し、結果的にドルは下げ渋ることとなった。

ワシントン・ポストが報じた内容は「より現実的」であり、市場の期待にも近いと考えられるが、その報道がトランプ氏の姿勢をより頑ななものにしてしまったことも事実で、かえって藪蛇となってしまった印象ではある。実際、昨日（8日）は「トランプ氏が普遍的な関税を課すための法的根拠を得るために国家経済緊急事態を宣言することを検討している」などと伝わり、一時的にも米債利回りが一段の上昇を見たといい一幕もあった。

むしろ、トランプ氏の関税強化に関する発言の多くは、あくまで同盟国や貿易相手国から最大限の利益や譲歩を引き出すための「脅し」の手段であって、実現可能性はそれほど高くないと考えるのが常識的であろう。しかし、トランプ氏にしてみれば自身の言動の真意を見透かしたような論評をされるのは不愉快極まりないということなのであろう。

結局、実際に走り出してみなければわからないということになるわけだが、足元のドルがトランプ氏の掲げる政策案が完璧に遂行されることを織り込んだ水準まで引き上げられているということも事実であろうと思われる。その意味からすると、いずれドルインデックスの水準はピークアウトする可能性が高いと見ることもできるのではないかと。

少なくとも、目下はドルロングのポジションがかなりうず高く積み上がっている状態にあり、それはドルの弱気材料に対してより敏感になっている状態とも言える。

その意味からしても、やはり今週10日に発表される12月の米雇用統計の結果に対する市場の関心はかなり強いものになっていると言える。仮に想定よりも弱めの結果となれば、一時的にもドルが強い売り圧力に押される可能性も十分にある。



ドル/円については、昨年12月初旬から下値サポートとして意識されている一目均衡表の週足「雲」上限（現在は156.08円・左図参照）を試す動きになるかどうかの一つの焦点になると見ておきたい。

むしろ、強めの結果であればドル/円が一旦160円台を回復するような動きを見せる可能性も大いにあると見られる。ただし、そこから一段の上値を試す展開になると見ることも慎重でありたいと個人的には考える。

ちなみに、今週は7日にアトランタ連銀のボスティック総裁が金利を高水準に維持しすぎて失敗するリスクに言及したり、8日に米連邦準備理事会（FRB）のウォーラー理事が追加利下げは適切との考えを示したりしていた。

来週14日には、日銀の氷見野副総裁が神奈川県金融経済懇談会に出席し、その後に記者会見を行う。日銀が年明け最初の決定会合を前にこうした懇談会を開くのは、少なくとも2013年に黒田東彦氏が総裁に就任して以降では初めてのことであり、果たして「今回はどのようなメッセージが市場に届けられるのか」が大いに注目されることとなる。

日銀の追加利上げは3月との見方が優勢になりつつあるが、7日に行われた経済3団体の新春祝賀会では経営トップらが5%超の賃上げ目標を掲げるケースも相次いでいた。「遅くとも3月」を前提としたとき、円の安値はそろそろ限られてきてもおかしくはないだろう。（01月09日 11:00）